

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 設置する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	3
ウ 新設学科等の趣旨目的, 教育目的, 定員設定等	5
エ 学生確保の見通し	10
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	13
(2) 人材需要の動向等社会の要請	16
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)	16
② 上記①が社会的, 地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	16

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

1) 四天王寺大学の概要

四天王寺大学（以下、「本学」という。）は、昭和 42（1967）年に建学の精神「帰依 渴仰 断悪 修善 速証 無上 大菩提（仏教に帰依し、深く信じ、悪を断ち、善を修め、速やかに仏の悟りを得て、その境地に達することのできる場所）」に基づき四天王寺女子大学として開設し、昭和 56（1981）年に男女共学化、平成 20（2008）年に現在の四天王寺大学に改称した。開設以来の卒業生は 26,000 人を越え、学術分野、教育分野等に多くの卒業生を輩出してきた。現在、日本学科、国際キャリア学科、社会学科、人間福祉学科から構成する人文社会学部に、教育学部教育学科、経営学部経営学科、看護学部看護学科を合わせて 4 学部 7 学科及び大学院人文社会学研究科人間福祉学専攻、看護学研究科看護学専攻の 2 研究科 2 専攻を有している。

本学は、大学設立以来、建学の精神に基づき、大学の使命と教育目的を達成するため、時代や社会の変化に対応して教育研究組織を見直し、必要な整備を行ってきた。近年では、平成 31（2019）年 4 月に看護学部を開設し、令和 2（2020）年 4 月に看護学研究科博士前期課程及び後期課程を開設した。

2) 本学の課題及びそれに対する検討・分析

本学では、平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度までの 10 年間の中長期計画を策定し改革を推進してきた。しかし、少子高齢化、グローバル化、情報技術を始めとする科学技術の革新の加速化を背景に、将来予測が困難となるほどの、かつてないスピードで社会情勢が変化しつつあり、このため、大学に対する社会的要請は更に高度化・多様化・複雑化してきている。

これを受け、本学としては、少子高齢化や人口減少が進む状況下においても、時代の変化に応じて活躍できる人材を養成し続けていく必要があり、そのため、入学者を安定して確保していくことが最重要課題となっている。

これに対処していくための改革の方向性として、「本学の強み・特色である聖徳太子の教えに則った教育、人格形成を、社会に強くアピールできるよう改革を推進していくこと」及び「地域社会との好循環を育む教育研究活動を充実・強化し、本学の存在価値を高めること」の二つを設定し、進行中の中長期計画について、令和 3（2021）年度からの後半 5 年間の計画を見直し、改訂を行った。

改訂後の中長期計画においては、新たに大学の将来ビジョンとして、「『和の精神』を持ち、時代の変化に応じて積極果敢に活躍し社会を支える人材を育成し続ける」及び「特色ある教育研究活動を推進するとともに、地域の『知』の拠点として社会に貢献して発展する」の二つの柱を掲げ、その実現のために、5 つの戦略（I 広報・

募集戦略、Ⅱ教育改革戦略、Ⅲ学生支援戦略、Ⅳ研究・地域貢献戦略、Ⅴ大学運営戦略)を立て、各戦略の下に目標・計画・ロードマップを設定し、目標達成に向けて取り組んでいるところである。【資料1】

本届出については、上記の中長期計画の5戦略のうち、特に戦略Ⅰ及び戦略Ⅳに則った取組として位置付けている。即ち、戦略Ⅰとの関係性においては、①現行の「人文社会学部」の学部名称が包括的であるため、社会及び受験生に教育内容を明確に周知できていない、②本学教育学部への入学志願率が高いにも関わらず、それを受け入れられていないという課題への対応であり、戦略Ⅳとの関係性においては、後述の「イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析」に示すとおり、地域社会で必要とされる人材養成に貢献していくものとなっている。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

《文学部》

情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化する社会において活躍する人材育成の必要性について、文部科学省が以下のとおり示している。

「教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）」【資料2】

グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。

「教育振興基本計画（令和5年6月16日閣議決定）」【資料3】

今後の教育政策に関する基本的な方針として、「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」が挙げられており、以下の取組の必要性について記載されている。

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び国際情勢の不安定化により、世界経済の停滞や国際的分断の進行の懸念が高まる中で、グローバルな立場から社会の持続的な発展を生み出す人材として、地球規模の諸課題を自らに関わる問題として捉え、世界を舞台に国際的なルール形成をリードしたり、社会経済的な課題解決に参画したりするグローバル・リーダーや、グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材の育成。
- ・日本や外国の言語や文化を理解し、日本への愛着や誇りを持ちつつ、グローバルな視野で活躍するための資質・能力の育成。

また、本学が位置する大阪府は、地域の活性化に向けた取組方針について、以下のとおり示している。

大阪府・大阪市「大阪都市魅力創造戦略2025（令和3年3月）」【資料4】

都市の賑わいや活力を創出し、高めていくため、10 のめざすべき都市像を設定し、その実現に向けて施策の実施に取り組むこととしている。

- ・めざすべき都市像「3 多様な楽しみ方ができる周遊・観光都市」
世界遺産百舌鳥・古市古墳群や万博記念公園をはじめとする府内の魅力的なコンテンツの発信、デジタル化の推進により、周遊性を高めるコンテンツを磨き上げる。
- ・めざすべき都市像「9 大阪の成長を担うグローバル人材が活躍する都市」
国際的な感覚とコミュニケーション力を有するグローバル人材育成の推進。

大阪府・大阪市「大阪の再生・成長に向けた新戦略（ウィズコロナからポストコロナへ）（2020年（令和2年）12月）」【資料5】

大阪府は、日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」の確立・発展に向け、「国内外の観光需要の取り込みの強化」を含む5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みを推進し、「世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現」をめざしている。

「国内外の観光需要の取り込みの強化」においては、以下の取組概要が示されている。

<取組概要>

- ・国内旅行需要の取り込みに向け、百舌鳥・古市古墳群をはじめ府内各地域の観光資源の魅力向上や、食のブランディング強化など、大阪の強みを活かした魅力やコンテンツを発信
- ・VR等を活用したリアルな価値を高めるコンテンツの展開
- ・誘致可能となった国から順次プロモーションを開始するなど、インバウンドの再生に向けた需要喚起
- ・関西国際空港の機能強化など、受入環境の整備促進
- ・IR誘致による新たな国際観光拠点の形成

大阪府は、令和7（2025）年の日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）の開催及び令和11（2029）年の大阪IR（Integrated Resort：統合型リゾート）の開業等を予定しており、国内外からの来訪者が大きく増加することが見込まれている。成長産業である観光分野の基幹産業化により、国際的な感覚とコミュニケーション力を有し地域社会の活性化を担う人材の必要性はさらに高まるものと考える。

≪教育学部≫

中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）（令和3年1月26日）」【資料6】によると、子供たちの多様化、教師の長時間勤務による疲弊、情報化の加速度的な進展、少子高齢化・人口減少、感染症等の課題を乗り越え、Society5.0時代を見据えた取組を進める必要があることが示されている。これ

らの取組を通じ、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められている。

これを受け、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿を「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」としている。

また、「令和の日本型学校教育」を担う教師の姿として、“技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探求心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たす”ことが示されている。

しかしながら、学校教育において重要な役割を担う教師は不足している。文部科学省「「教師不足」に関する実態調査（令和4年1月）」【資料7】によると、令和3年5月1日時点の全国の学校種別教師不足数（不足率）は、小学校979人（0.26%）、中学校722人（0.33%）、高等学校159人（0.10%）、特別支援学校205人（0.26%）であり、合計2,065人の教師が不足している。県市別の状況を見ると、本学が位置する大阪府（大阪市・堺市・豊能地区を除く）における学校種別教師不足数（不足率）は、小学校60人（0.44%）、中学校50人（0.62%）であり、小学校・中学校共に教師不足数は全国で4番目に多い。また、大阪府の教師不足数に、大阪市・堺市・豊能地区の教師不足数を加えると、小学校72人、中学校62人となり、都道府県別の教師不足数は小学校・中学校ともに全国で2番目に多い。

全国的に教師が不足しており、とりわけ本学が位置する大阪府の教師不足は、他都道府県と比してより深刻な状態である。教師不足は児童・生徒等の学びに支障をきたすことになりかねない重大な問題であり、教師不足の解決は急務であると考える。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

1) 上記ア及びイで分析した課題に対して本学ができる貢献

本届出は、令和6（2024）年度より、現在の人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科を基礎に、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科を設置するとともに、教育学部教育学科の3年次編入学定員を10人に変更し、他学部等の3年次編入学定員を教育学部教育学科の入学定員に振り替えるものである。

≪文学部≫

文学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は以下のとおりである。

<文学部>

文学部は、建学の精神に基づき、人文学に対する知識や理解を深め、言語およびメディアによる確かな表現力・コミュニケーション力を身につけ、専門分野に

おける課題を発見し、知見を応用して問題を解決する能力を培うことを目的とする。

<文学部日本学科>

文学部日本学科は、日本の言語・文化についての知識と教養、言語およびメディアによるコミュニケーション力を備え、主体的に課題を発見し解決する意欲を有し、多様な価値観に基づく調和的で豊かな人間性を育むことを目的とする。

<文学部国際コミュニケーション学科>

文学部国際コミュニケーション学科は、英語や英語圏の文化、中国語やアジア文化などを目的に応じて学び、言語およびメディアによって表現しながら、観光等の場面で異文化の人々と交流することで、実践的なコミュニケーション力や情報発信力、問題解決力を育むとともに、異文化を受容し他者を思いやる心身につけることを目的とする。

上記の文学部の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、日本または外国の言語・文化に関する知識と、コミュニケーション力を備え、課題解決力を有する人材を養成するものであり、社会で求められる国際的な感覚とコミュニケーション力を持って地域社会の活性化を担う人材養成に寄与できると考える。

同目的を達成するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）において、教育方法は、アクティブ・ラーニングを取り入れ、主体的・対話的な学びの深化を図るとともに、他者と協働して社会や世界で活躍するための基盤として、言語の運用能力の深化による自他の相互理解のほか、ICTの活用も含めたコミュニケーション能力を高めることとしている。

また、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科において、学科共通科目を設置し、学科を横断した学修を可能にすることで、各学科の専門分野である日本及び外国の言語・文化に関する知識を相互に深めることができるよう教育課程を編成した。これにより、日本や外国の言語や文化を理解し、日本への愛着や誇りを持ちつつ、グローバルな視野で活躍するための資質・能力の養成が可能となる。

本届出により、人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科を基礎に文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科を設置することで、人文社会学部は、社会学部及び人間福祉学科の2学科構成となることから、学部名称を社会学部と改める予定である。（令和5（2023）年4月名称変更届出済）

令和6（2024）年度より、現在の人文社会学部を文学部及び社会学部とすることで、包括的な名称の学部を文学系、社会学系の学部に明確に分離することにより、社会及び受験生により明確に教育内容を示し、選択しやすい学部編成に改めることで、本学の課題である入学者の安定的な確保に貢献する。それとともに、文学部において、日本または外国の言語・文化に関する知識と、言語及びメディアによるコミュニケーション力を備え、課題解決力を有する人材を養成することで、国際的な感覚とコミュニケーション力を持って地域社会の活性化を担う人材需要に応え、地域社会へのさらなる貢献を果たそうとするものである。

≪教育学部≫

教育学部教育学科は、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を「建学の精神に基づき、乳幼児・児童・生徒の学びと育ちを支援するため、子どもをとりまく現代的課題に対して、多様な他者と協働し、幅広い視野と専門的知識・技能をもって取り組むことができる教育者・保育者を養成するとともに、常に社会的関心を持って主体的に問題解決の道筋を探究し、生涯を通じて学び続ける態度を有する人材の養成」としている。

同目的は、急激に変化する時代の中で必要とされる“学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探求心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出す”教員を養成するものであり、地域社会において必要とされる「令和の日本型学校教育」を担う教員養成に寄与できると考える。

同目的を達成するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）において、教育方法は、「主体的・対話的で深い学び」の実現のため、協働学習や双方向的な授業の実施、ICT教育を推進するとともに、教育実習に加え、「ハロースクール」「インターンシップ」等の科目を配置し、学校現場における教育活動に積極的に参加し、実践的に学ぶ機会を設けることを定めている。

本届出により、教育学部教育学科の収容定員を増員することで、これまで定員の事情により受け入れることがかなわなかった有為な人材を受入れ、本学教育学部への入学を希望する受験生のニーズに応え、本学の課題である入学者の安定的な確保に貢献するとともに、地域社会で必要とされる“学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探求心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出す”教員をより多く養成し、地域社会へのさらなる貢献を果たそうとするものである。

2) 定員設定の理由

入学定員及び収容定員については、大学全体の施設設備及び各学部等の教員組織等について十分な検討を行い、入学志願状況を踏まえて設定した。

施設設備について、本学の校地面積は 166,609 m²（四天王寺大学短期大学部（必要面積 4,400 m²）と共用）、校舎面積は 65,143 m²（四天王寺大学短期大学部（必要面積 4,400 m²）と共用）であり、大学設置基準上の必要校地面積 37,000 m²及び校舎面積 21,021.3 m²を大きく上回っていることから、教育研究の質の担保が可能であると考えている。

≪文学部≫

文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科の定員は、基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科の入学定員を維持し、3年次編入学定員を廃したものである。

○本学文学部の入学定員及び収容定員 (単位：人)

学科	入学定員	編入学定員	収容定員
日本学科	100	0	400
国際コミュニケーション学科	90	0	360

文学部の教員組織について、大学設置基準上の必要専任教員数は日本学科、国際コミュニケーション学科ともに6人であり、これを上回る専任教員を確保している。基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科の編入学定員を廃したことにより、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科の収容定員は減少するものの、専任教員数は従前の数を確保し、ST比は低下することから、教育研究の質の担保が可能であると考えている。

また、近年、志願者数が減少傾向にあるものの、基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科の過去5年間の平均志願倍率(志願者数/入学定員)は、日本学科4.68倍、国際キャリア学科3.44倍と一定の水準を維持していることから、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科においても、安定的な入学者確保が可能であると考えている。【資料8】

≪教育学部≫

教育学部教育学科の定員は、教育学部教育学科の3年次編入学定員を10人に変更し、他学部等の3年次編入学定員を教育学部教育学科の入学定員に振り替えるものである。

○本学教育学部の入学定員及び収容定員 (単位：人)

学科	入学定員	編入学定員	収容定員
教育学科	260	10	1,060

教育学部の教員組織について、本届出により、収容定員を増員した場合の大学設置基準上の必要専任教員数は14人であり、これを上回る専任教員を確保している。

収容定員増員に伴い、専任教員を6人増員し、ST比の上昇を最小限に抑えることから、教育研究の質の担保が可能であると考えている。

また、本学教育学部の過去5年間の平均志願倍率(志願者数/入学定員)は8.09倍と高倍率を維持しており、将来的にも安定した志願者確保が見込まれる。

さらに、令和6(2024)年度より、現在の取得可能教員免許状に加え、新たに中学校・高等学校教諭一種免許状(理科)が取得可能予定(令和5(2023)年3月教職課程認定申請)である。これにより、近畿2府4県(滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県)に位置する私立大学の教員養成を主たる目的とする学部等において、取得可能免許種が最も多くなる予定である。【資料9】加えて、西日本に位置する私立大学の教員養成を主たる目的とする学部等において、中学校・高等学校教諭一種免許状(理科)の取得が可能な大学は本学のみであることから、さらなる志願者の増加を見込んでいる。

3) 今、学部を設置する理由

《文学部》

令和元（2019）年6月開催のG20大阪サミット2019の成功、令和元（2019）年7月の百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録決定、令和元（2019）年9月～11月のラグビーワールドカップ2019の開催等、国際的な大規模行事が続き、国内外における大阪の存在感は高まっている。

加えて、「イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析」に示したとおり、令和7（2025）年の日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）の開催及び令和11（2029）年の大阪IR（Integrated Resort：統合型リゾート）の開業等により、国内外からの来訪者が大きく増加し、大阪IRの開業に伴う雇用創出効果は年間約9.3万人、IR施設における雇用者数は約1.5万人と推計されている。【資料10】

本届出により、人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科を基礎に文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科を設置することで、今後、大阪府において活躍する国際的な感覚とコミュニケーション力を有し地域社会の活性化を担う人材を養成するものである。

また、大阪府は、国内旅行需要の取り込みに向け、大阪府堺市、羽曳野市、藤井寺市に位置する世界遺産百舌鳥・古市古墳群（令和元（2019）年7月大阪府初の世界遺産登録）をはじめとする府内各地域の魅力向上に向けた取組を推進することとしている。【既出資料4】【既出資料5】

本学は、大阪府羽曳野市に位置しており、羽曳野市との連携協定を平成26（2014）年5月に締結した。当該協定において、地域文化の振興、地域産業・観光の振興等を連携・協力内容として定め、現在に至るまで、様々な分野で連携活動を実施している。【資料11】

大阪府の観光資源である百舌鳥・古市古墳群と同市に位置する本学において、日本または外国の言語・文化に関する知識と、言語及びメディアによるコミュニケーション力を備え、課題解決力を有する人材を養成することで、地域文化及び産業・観光の振興に寄与しようとするものである。

《教育学部》

本学教育学部は昭和42（1967）年に、文学部教育学科として開設し、多くの卒業生を輩出してきた。直近10年間の教員輩出数は1,977人に上り、地域社会において多くの卒業生が教員として活躍している。

「イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析」で述べたとおり、全国的に教員が不足しており、特に、本学が位置する大阪府の教員不足は深刻である。児童・生徒等の学びを保障するため、教員不足の解決を図ることは急務であり、大阪府に位置する伝統と実績ある教員養成大学として、より多くの教員を養成するとともに、専科指導に対応できる専門性を有する教員養成の期待に応える必要があると考える。

また、本学教育学部の過去5年間の平均志願者数は1,943人、平均志願倍率（志願者数/入学定員）は8.09倍と高倍率を維持している。

加えて、令和 6 (2024) 年度より、西日本に位置する私立大学の教員養成を主たる目的とする学部等において唯一、中学校・高等学校教諭一種免許状（理科）が取得可能予定（令和 5 (2023) 年月教職課程認定申請）であることから、本学教育学部を志望する高校生のニーズはさらに高まると見込んでいる。

本届出により、令和 6 (2024) 年度より、本学教育学部の収容定員を 994 人から 1,060 人に増員することで、これまで定員の事情により受け入れることが適わなかった有為な人材を受け入れ、より多くの社会が求める教員を養成することで、教員が不足する地域社会にさらなる貢献を果たそうとするものである。

4) 学生納付金の額と設定根拠

学生納付金は、本学の大学運営上の財務的状況、教育研究環境の充実等を勘案した上で設定した。

なお、文学部の学生納付金の設定額は、基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科の学生納付金と同額であり、教育学部についても現行の学生納付金と同額である。

本学では、この学生納付金の設定は、学生確保を確実に遂行し、また健全な経営に努める妥当性ある金額であると考えている。

○本学文学部・教育学部 学生納付金 (単位:円)

種別	初年度		2 年次以降	
	前期	後期	前期	後期
入 学 金	300,000	—	—	—
授 業 料	418,500	418,500	418,500	418,500
運営維持費	80,000	80,000	80,000	80,000
施設拡充費	80,000	80,000	80,000	80,000
計 (年額)	1,457,000		1,157,000	

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本届出は、令和 6 (2024) 年度より、現在の人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科を基礎に、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科を設置するとともに、教育学部教育学科の 3 年次編入学定員を 10 人に変更し、他学部等の 3 年次編入学定員を教育学部教育学科の入学定員に振り替えるものである。

《文学部》

基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科の過去 5 年間の平均志願倍率（志願者数/入学定員）は、日本学科 4.68 倍、国際キャリア学科 3.44 倍であった。【既出資料 8】

人文社会学部日本学科において、令和 5 年度の入学定員超過率は 0.83 倍にとど

まった。入学定員未充足の原因は、「人文社会学部」という人文科学系と社会科学系を包括した学部名称により、日本学科の教育内容等を社会及び受験生に周知できていないことにあると考えている。しかしながら、本届出により、人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科を基礎に文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科を設置し、人文社会学部の学部名称を社会学部とする（令和5（2023）年4月名称変更届出済）ことで、包括的な名称の学部を文学系、社会学系の学部に明確に分離することにより、社会及び受験生により明確に教育内容を示し、選択しやすい学部編成に改めるとともに、国際コミュニケーション学科との連携を深め、現代日本文化の内容を充実する等、より魅力的な教育課程編成としたことを効果的に周知することで、志願者は増加すると想定している。

また、人文社会学部国際キャリア学科については、令和3年度より入学定員を充足することができていない。入学定員未充足の原因は、人文社会学部日本学科同様、包括的な学部名称であることから、学科の教育内容等が周知できていないことに加え、令和元（2019）年12月に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な大流行により、国外渡航自粛要請及び外国人の新規入国制限等が実施され、留学及び海外語学研修、留学生の受入等の海外交流を中止せざるを得ない状況が続き、全国的に国際系学部入学志願状況が悪化したことにあると考えている。

【資料12】 本学においても例外ではなく、令和元（2019）年1月より、海外交流の中止を余儀なくされ、人文社会学部国際キャリア学科の入学者数が減少した。しかしながら、本学においては令和3（2021）年1月より、感染症対策を実施したうえで、希望する学生に段階的に海外交流等の機会を提供してきた。さらに、令和5（2023）年5月8日、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に変更されたことから、海外交流等の更なる充実を図り、令和元（2019）年度以前と同等以上の水準に引き上げることとしている。さらに、学科名称を国際コミュニケーション学科と改め、教育内容を充実する等、より魅力的な教育課程編成としたことを効果的に周知することで、志願者数は回復すると想定している。

人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科ともに、一定の志願倍率を維持しており、入学定員の充足状況も回復が見込めることから、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科として教育研究活動のさらなる充実を図り、学生募集活動への努力を継続することで、今後も適切な入学者選抜に必要な志願者数を維持し、入学定員を確保できるものと考えている。

＜教育学部＞

教育学部教育学科の過去5年間の総志願者数は1,943人であり、平均志願倍率（志願者数/入学定員）は8.09倍、平均入学定員充足率は1.08倍であった。【既出資料8】 志願状況は堅調であり、入学定員の充足状況も安定していることから、教育研究活動のさらなる充実を図り、学生募集活動への努力を継続することで、今後も適切な入学者選抜に必要な志願者数を維持し、収容定員変更後も入学定員を確

保できるものと考えている。

B. 新設学部等の分野の動向

《文学部》

平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度の「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、全国の文学部の平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの平均志願倍率は 9.29 倍と高水準を維持し、多くの志願者を集めている。入学定員充足率についても、平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの平均入学定員充足率 102.52%と安定的に推移しており、文学部の入学志願状況は堅調である。【既出資料 12】

《教育学部》

「令和 4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」【資料 13】によると、全国の教育系学部の過去 5 年間の平均志願倍率は 6.19 倍であり、本学教育学部の平均志願倍率はこれを大きく上回っている。

また、近畿 2 府 4 県（滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県）の教員養成を主たる目的とする学部等の過去 10 年間の平均志願者数は 48,000 人を超えている【資料 14】ことから、同分野の志願状況は堅調であり、収容定員変更後においても入学定員を確保できるものと考えている。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

周知のとおり、急速な少子化が進行し、大学入学者の多数を占める 18 歳人口も減少傾向にある。

リクルート進学総研マーケットリポート「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率・地元残留率の動向」【資料 15】によると、令和 6（2024）年の 18 歳人口は 106.3 万人であり、令和 11（2029）年までは同等あるいはそれ以上の人口が維持される見込みである。しかしながら、令和 12（2030）年以降は減少傾向に転じ、令和 15（2033）年には 101.4 万人（令和 6（2024）年比：約 95.4%）となることが推計されている。

基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科、教育学部教育学科志願者の約 9 割を占める近畿 2 府 4 県（滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県）の 18 歳人口は、令和 3（2021）年から令和 15（2033）年にかけて 26,060 人（全国値：127,126 人）減少し、人口減少率は 86.3%（全国値：88.9%）と予測されており、エリア別 18 歳人口減少数は全国で最も大きい。しかしながら、大阪府の地元残留率は全国で 5 番目に高く、18 歳人口の流出は比較的少ないことから、志願者確保に向けた不断の努力により、入学定員を充足することが可能であると考えている。

D. 競合校の状況

基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科、教育学部教育学科志

願者の約9割が近畿2府4県（滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県）の出身であることから、競合となるのは、各学部等と同分野を有する近畿2府4県（滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県）の大学であると考えられる。

近畿2府4県（滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県）における文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科、教育学部教育学科の学問内容と類似した学部等の入学志願状況を調査した結果【資料16】【既出資料14】によると、令和元（2019）年度から令和4（2022）年度の年間平均志願者数はそれぞれ5万人を超え、一定の志願者層が存在することが分かる。

本学を含め、各学部等と類似する学部等の志願者状況は安定的に推移しており、志願者確保に向けた不断の努力により、入学定員を充足することが可能であると考えている。

E. 既設学部等の学生確保の状況

本学の既設学部等の入学志願状況は【既出資料8】のとおりであり、既設学部等においても、後述の「オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果」に記載の各種取組を同様に実施することで、志願者を確保し、入学定員を充足することが可能であると考えている。

基本計画書（別記様式第2号（その1の1））の「既設大学等の状況」の欄に記載のとおり、四天王寺大学短期大学部保育科（以下、「本学科」という。）の定員超過率は0.7倍未満にとどまっている。

本学科は、昭和42（1967）年4月の開設以来、多くの卒業生を社会に輩出してきた。しかしながら、全国的に短期大学進学者数は減少の一途をたどり、とりわけ本学科が属する教育系系統の学科の令和4（2022）年度志願倍率（0.87倍）及び定員充足率（73.96%）は、他系統の学科と比較して、人文系に次いで低い。【既出資料13】本学科においても例外ではなく、直近5年間の志願者数及び入学者数は減少傾向にあり、入学定員120人を充足することができていない。【既出資料8】

現状を踏まえ、入学定員確保に向けて種々取組を実施するとともに、本学科の収容定員を減じることも含めて検討中である。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学既存学部等において、学生確保に向け、主に以下の取組を実施しており、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科、教育学部教育学科においても、同様の取組を継続して実施することで、学生確保に努める。

<入学試験に関する取組>

①多様な入学試験方式の実施

本学の入学試験方式は、(1) 総合型選抜、(2) 学校推薦型選抜、(3) 一般選抜に大別される。(1) 総合型選抜において、オープンキャンパス参加型、自由応募型、プレゼン型（教育学部教育学科のみ実施）の選抜を行い、(2) 学校推薦型選

抜において、前期・後期日程のほか自校推薦、指定校推薦等を実施し、(3) 一般選抜において、前期・中期・後期日程のみならず、大学入学共通テストを利用した選抜をⅠ期・Ⅱ期と実施している。その他、多様な入学試験方式を整備し、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を満たした学生の受け入れに努めている。

②学外試験会場の設定

本学で実施している多様な入学試験方式の中で、特に志願者が多い入学試験方式（学校推薦型選抜前期日程及び一般選抜前期日程）については、12 の学外試験会場（名古屋、名張、京都、福知山、大阪北、神戸、奈良、和歌山、高松、岡山、広島、那覇）を設定し、本学周辺地域にとどまらず、他地域からも志願者を確保できるよう努めている。

③英語外部試験の活用

一般選抜前期・中期・後期日程において、英語外部試験（実用英語技能検定、TOEFL iBT®、TOEIC®等）の成績を入学試験科目「英語」の得点として換算し、活用している。

④入学試験成績優秀者を対象とした各種奨学金制度

一般選抜前期日程における入学試験成績優秀者を対象に、入学金相当額を支給し、勉学意欲溢れる学生の経済的安定を図っている。

<学生募集に関する取組>

①オープンキャンパスの開催

高校生が本学に対する理解を深める機会として、年間平均 8 回（平成 30(2018) 年～令和 4 (2022) 年度開催実績）のオープンキャンパスを開催している。平成 30 (2018) 年度から令和 4 (2022) 年度の参加者数は、年間平均 6,000 人（併設短期大学部参加者を含む。）を超え、オープンキャンパスにおいては、各学部等の説明及び模擬授業等の学部学科別プログラム及びキャンパスツアー、入試説明会、寮見学、個別相談等、様々なプログラムを実施し、本学の魅力を発信している。基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科の学部学科別プログラム参加者数は、年間平均 400 人程度、教育学部教育学科の参加者数は年間平均 1,100 人程度であった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面型オープンキャンパス開催が困難な状況においても、高校 3 年生を優先的に受け入れる等、感染拡大防止策を講じ、参加者を集めている。また、WEB オープンキャンパスとして、大学紹介及び入試説明会等を配信し、新型コロナウイルス感染症等の影響により、来学することが困難な受験生にも本学を理解する機会を設けている。

②高校訪問

高等学校教諭経験者を中心に、年間平均 1,000 回以上（大学全体・平成 30(2018) 年～令和 4 (2022) 年度実施実績）の高校訪問を実施することで、高等学校からのニーズを把握するとともに、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

を満たした高校生に本学を受験してもらえるよう、高等学校教員に本学の三つの方針等について説明する機会としている。

③出張講義

変化する高等学校のニーズに合わせ、年間平均 35 回程度（大学全体・平成 30（2018）年～令和 4（2022）年度実施実績）、本学教員が出張講義を実施している。高校生が大学の授業を体験し、自身の興味関心に沿った分野選択を支援し、本学での学びに関心を持ち、志願度を高める機会としている。

④各種媒体による広報

本学公式ホームページ、大学案内等により本学の魅力を広く PR し、学生募集に努めるとともに、文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科の開設に伴い、令和 5 年度広報予算を増額し、例年以上に積極的な広報活動を実施することとしている。

また、令和 5（2023）年 5 月 1 日現在における収容定員に対する在学者数の割合が 0.7 倍未満の四天王寺大学短期大学部保育科については、上記の取組に加え、下記の取組を実施している。

<入学試験に関する取組>

令和 4（2022）年度入試より総合型選抜自由表現（特技）型を導入し、学力だけではなく個人の特技や表現力を多面的・総合的に判定する入試を実施するなど、様々な選抜方法を用意し、年内入試での入学定員充足を図っている。また、早期から短期大学部オープンキャンパスを複数回実施し、より多くの受験生に情報収集の場を提供している。さらには、本学まで来場できない受験生を対象とした総合型選抜オンライン型の導入や地方オープンキャンパスにおいて総合型選抜を実施している。

<学生募集に関する取組>

近隣高等学校へ重点的な訪問を行い、本学科に入学した出身学生の状況や最新の入試等の情報提供を積極的に行い、一定の高等学校から継続して入学者を確保している。また、短期大学部独自の広報として、短期大学部オープンキャンパスの開催や短期大学部用キャンパスガイド及び入試ガイドを作成し、受験生に配布している。

令和 2（2020）年度より、WEB オープンキャンパスのコンテンツを追加し、コロナ禍において外出しにくい受験生や遠方に住んでいる受験生にも、本学に関心を持ってもらえるよう、学科紹介動画等をホームページにおいて配信し、受験生が時間や場所の制限を受けことなく視聴できる環境を整えた。また、保育職にとって重要なピアノ演奏技術向上のため、キーボードの無償貸出を実施するなど、教育環境向上の取組を行っている。

現状を踏まえ、入学定員確保に向けて種々取組を実施するとともに、本学科の収容定員を減じることも含めて検討中である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、聖徳太子が四天王寺を創建された精神に基づき、教育基本法および学校教育法に則り、深く専門の学術を研究教授し、現代社会において必要とされる知識を広く授け、もって仏教精神を修得して人々の幸福のために献身し、豊かな教養とすぐれた知見をもち、我国はもとより国際社会に貢献しうる有為の人材を育成することを目的としている。全学的な目的を踏まえた、各学部等の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は以下のとおりである。

≪文学部≫

<文学部>

文学部は、建学の精神に基づき、人文学に対する知識や理解を深め、言語およびメディアによる確かな表現力・コミュニケーション力を身につけ、専門分野における課題を発見し、知見を応用して問題を解決する能力を培うことを目的とする。

<文学部日本学科>

文学部日本学科は、日本の言語・文化についての知識と教養、言語およびメディアによるコミュニケーション力を備え、主体的に課題を発見し解決する意欲を有し、多様な価値観に基づく調和的で豊かな人間性を育むことを目的とする。

<文学部国際コミュニケーション学科>

文学部国際コミュニケーション学科は、英語や英語圏の文化、中国語やアジア文化などを目的に応じて学び、言語およびメディアによって表現しながら、観光等の場面で異文化の人々と交流することで、実践的なコミュニケーション力や情報発信力、問題解決力を育むとともに、異文化を受容し他者を思いやる心を身につけることを目的とする。

≪教育学部≫

教育学部教育学科は、建学の精神に基づき、乳幼児・児童・生徒の学びと育ちを支援するため、子どもをとりまく現代的課題に対して、多様な他者と協働し、幅広い視野と専門的知識・技能をもって取り組むことができる教育者・保育者を養成するとともに、常に社会的関心を持って主体的に問題解決の道筋を探究し、生涯を通じて学び続ける態度を有する人材の養成を目的とする。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

≪文学部≫

「イ地域・社会的動向等の現状把握・分析」に示したとおり、情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報等の国際的移動が活性化する社会において活躍するグローバル人材育成を推進する必

要がある。【既出資料 2】【既出資料 3】【既出資料 4】

グローバル人材とは、「日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できる人材」であり【既出資料 2】、本学文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科において養成する「日本または外国の言語・文化に関する知識と、言語及びメディアによるコミュニケーション力を備え、課題解決力を有する人材」は、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであると考えられる。

また、株式会社帝国データバンク「人手不足に対する近畿企業の動向調査（2023年1月）」【資料 17】によると、近畿2府4県（滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県）の企業の48.3%、本学が位置する大阪府においては48.8%が正社員不足の状態にある。加えて、令和11（2029）年の大阪IR開業により、近畿圏における経済波及効果は年間約1兆1,400億円、雇用創出効果は年間約9.3万人、IR施設における雇用者数は約1.5万人と推計されており【既出資料 9】、大阪府における人材需要はさらに増加するものと見込まれる。

基礎となる人文社会学部日本学科及び国際キャリア学科の平成29（2017）年度から令和3（2021）年度卒業生を対象に、年間平均12,588社（日本学科12,598社、国際キャリア学科12,578社）から求人が寄せられており、就職希望者の就職決定率は日本学科99.11%、国際キャリア学科98.66%と高い水準を維持していることから、本届出により設置する文学部日本学科及び国際コミュニケーション学科においても、学生の就職先は確保できると考える。

《教育学部》

「イ地域・社会的動向等の現状把握・分析」に示したとおり、子供たちの多様化、情報化の加速度的な進展、少子高齢化・人口減少等、急激に変化する社会において、「令和の日本型学校教育」を担う教師の姿として、「技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探求心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たす」ことが示されており、【既出資料 6】本学教育学部において養成する“子どもをとりまく現代的課題に対して、多様な他者と協働し、幅広い視野と専門的知識・技能をもって取り組むことができる教育者・保育者を養成するとともに、常に社会的関心を持って主体的に問題解決の道筋を探究し、生涯を通じて学び続ける態度を有する人材”は、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであると考えられる。

また、文部科学省「「教師不足」に関する実態調査（令和4年1月）」【既出資料 7】によると、令和3年5月1日時点の全国の学校種別教師不足数（不足率）は、小学校979人（0.26%）、中学校722人（0.33%）、高等学校159人（0.10%）、特別支援学校205人（0.26%）であり、合計2,065人の教師が不足している。県市別の状況をみると、本学が位置する大阪府（大阪市・堺市・豊能地区を除く）にお

る学校種別教師不足数(不足率)は、小学校 60 人(0.44%)、中学校 50 人(0.62%)であり、小学校・中学校共に教師不足数は全国で 4 番目に多い。また、大阪府の教師不足数に、大阪市・堺市・豊能地区の教師不足数を加えると、小学校 72 人、中学校 62 人となり、都道府県別の教師不足数は小学校・中学校ともに全国で 2 番目に多い。

また、本学教育学部における平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度卒業生の就職希望者における就職決定率は 98.90%と高い水準を維持するとともに、727 人の教員を輩出してきた。特に、小学校教員においては、西日本に位置する私立大学トップクラスの実績であり、本届出により、収容定員を変更した場合においても、学生の就職先は確保できると考える。

以上